

令和 4 年 5 月 6 日現在

機関番号：24402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K13674

研究課題名（和文）政党システム再編成とその政策的帰結に関する研究：比較福祉国家論の観点から

研究課題名（英文）Comparative research on party system realignment and its policy consequences:
From the perspective of comparative welfare states

研究代表者

稗田 健志 (Hieda, Takeshi)

大阪市立大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：30582598

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、サービス経済化・価値観の変容・脱国民国家化およびその反動によって政治的対立軸がどのように変化し、その変化が福祉国家のあり方にどのような影響を与えてきたのかを探ることにある。本課題の遂行により、以下の2点の研究結果を得た。第一は、職業威信で見た職業階層の上下が、社会経済的次元よりもむしろ社会文化的次元における選好に結びついており、それがポピュリスト急進右翼政党支持の有無を規定しているが分かった。第二に、積極的労働市場政策は、政権政党の再分配をめぐる社会経済的次元ではなく、文化的イシューをめぐる社会文化的次元における政策位置により強く影響されていることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、先進工業民主主義諸国の政治経済が大きな構造変動を経験していることを明らかにしている点にある。政党システムの再編成においても、福祉国家の再編成においても、それが行われている政治的対立次元は、20世紀の政治的競争を枠づけてきた経済的左右軸ではなく、ナショナリズムやジェンダー、個人の自由、多文化主義といった文化的イシューをめぐる社会文化的次元が主なものとなっている。本研究は、それを個人レベルの政党支持、政党レベルの政策選好、および国家レベルの福祉国家政策のアウトプットという異なる次元で明らかにすることが出来た。

研究成果の概要（英文）：This study explored how post-industrialization, value changes, and de-nationalization and its backlash have transformed social cleavages and how these changes have influenced welfare states in advanced industrialized democracies. It obtained two main findings through its research. First, occupational class in its vertical dimension is linked to preferences in socio-cultural rather than socio-economic issues, and then these preferences are connected to whether or not to support populist radical right parties. Second, active labour market policy is more strongly affected by the socio-cultural policy positions of governing parties than the socio-economic ones.

研究分野：先進工業民主主義諸国における政治経済

キーワード：比較政治学 比較政治経済学 福祉国家論 政党システム

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景には、先進工業民主主義国において、第二次世界大戦後の「福祉国家黄金の三十年」を支えた政治的条件が既に失われたという事実がある。すなわち、「市民の生活を福祉国家が保障する」というコンセンサスの下、階級や宗派といった社会集団によって安定的に支えられた穏健左派政党と穏健右派政党が再分配の規模を巡って争うという政党システム上の特質が失われたということである。まず、はじめに指摘されたのが、経済発展の結果として社会的亀裂が弛緩し、豊かさを享受した市民の間で「脱物質的価値」が台頭したことである。その結果、環境保護・ジェンダー間の平等・多文化主義といった脱物質的価値を標榜する「緑の党」が、1980年代には比例代表制を取る西欧諸国の政党システムの重要なアクターとなっていった。次に、こうした文化的 이슈が争点化されることにより、性規範を含めた個人の多様なライフスタイルの尊重や、国境を越えたコスモポリタンな価値の称揚に反発を覚え、伝統的家族規範やナショナル・アイデンティティの回復、および移民排斥を求める有権者層に支持を訴える、いわゆるポピュリスト急進右翼政党が欧州各国で台頭した。近年では、2008年のリーマンショックを契機として欧州債務危機が発生し、債務国救済と緊縮政策が断行されると、欧州統合のあり方に疑問をもつ有権者を動員する左右の欧州懐疑主義政党が急速に支持を広げた。もはや、左右の中道政党が再分配の規模を巡って一次的に争う政党システムを範型として理論を組み立てられないのは明らかである。

こうした政党競争空間の変容についてはこれまで政党システム論が研究を蓄積してきたが、権力資源動員論を嚆矢としつつ、党派性モデルを主要な説明枠組みとしてきた既存の比較福祉国家論は、国家の市場への介入の程度をめぐる政党が競い合う左右一次的政党システム観をいまだ克服できていない。その何が問題かといえば、上述の新興政党の台頭に示される政党競争空間の多次元化は、福祉国家の役割の多様化と軌を一にしているのであり、有権者や政党の新しい対立軸上の位置を把握しなければ、どのような政策がどの担い手によって推進・抑制されるのか理解できないからである。

2. 研究の目的

上記のような問題意識を受け、本研究は以下の三つの点を明らかにすることを目的とした。第一は、脱工業社会における福祉政策を巡る有権者レベルでの対立軸を析出することである。果たして、有権者は、戦後の福祉国家の黄金期同様、社会階層の下位の者が福祉国家によるより大きな再分配を求め、階層の上位の者が福祉国家による市場経済への介入を嫌うという構造をいまでも保持しているのだろうか。第二に、左派と右派が対立する社会経済的次元に加え、リバタリアンと権威主義が対抗する社会文化的次元でも政党が位置取りをする新たな対立構造の下で、各政党はどの社会集団の利益を代弁してどのような政策的立場を取ってきたのかを明らかにすることである。第三に、多次元化した政党競争空間における政党の政策位置が議会および政権構成を通じてどのように福祉国家の再編成に影響してきたのかを探ることである。福祉国家は今なお、社会経済的次元において左派と右派が対立する政党間競争によってのみ影響されるのだろうか。それとも、脱工業民主主義諸国において台頭してきた社会文化的次元における政党間対立も福祉国家の行う諸施策に影響しているのだろうか。これらが本研究課題が取り組んだ研究上の問いである。

3. 研究の方法

研究手法としては、有権者レベル、政党レベル、福祉国家レベルのそれぞれにおいて、多変量解析を用いた。

(1) 有権者レベルの分析

有権者レベルにおける政策的対立軸を析出するために、欧州社会調査 (European Social Survey) の第4波～第8波のデータを分析した。有権者の様々な 이슈に関する態度を因子分析し、社会経済的次元、社会文化的次元、および政治不信の次元における位置を推定した。

さらに、上記の因子分析によって析出された政策的対立軸上の有権者の位置が、どのような階層構造に規定されているのかを重回帰分析によって分析した。個々の有権者の階層構造上の位置は、Oesch (2013) を参考に、国際労働機関 (ILO) の定める国際標準職業分類 (ISCO 1988) を再構成して、職業威信を指標とする垂直的次元と、各職業が行うタスクの種類 (経営・管理・生産・対人サービス) に基づく水平的次元から、八種類の職種に分類した。生産労働者、対人社会サービス従事者、技術職、経営管理職、事務職、自営業といった職業階層上の位置付けが、上述の対立軸上の政策選好にどのように影響しているのかを探った。

(2) 政党レベルの分析

まず、先進工業民主主義国における各政党の多次元政党競争空間上の位置を定めるため、政党が選挙の際に出す公約集を一文一文分類して集計したデータである比較マニフェストプロジェクト(Comparative Manifesto Project: CMP)を用いて政党の再分配軸上と社会的価値軸上の政策位置を推定し、政党を分類した。また、分析の頑健性を確保するため、ノースカロライナ大学が各国の政治学者にそれぞれの国の国政政党の政策位置を尋ねて集計したチャペルヒル専門家調査のデータを用いて、同様の作業を行った。

(3) 福祉国家レベルの分析

政党レベルの分析によって得た多次元政党競争空間上の政党の政策位置を用い、各政権の政策位置を推定する。具体的には、各連立与党の政権与党内下院議席比率によって加重平均することで、各政権の社会経済次元と社会文化次元の政策位置を推定した。次に、各政権の二次元政策空間における政権政策位置を説明変数とし、積極的労働市場政策向け支出を各政権ごとの変化(政権発足年と政権崩壊年の間の差分)を被説明変数とする重回帰分析を行った。

4. 研究成果

本課題の遂行により、本研究は以下の2点の研究成果を得た。

第一は、職業威信で見た職業階層の上下が、社会経済的次元よりもむしろ社会文化的次元における選好に結びついており、それがポピュリスト急進右翼政党支持の有無を規定しているが分かった。戦後の「福祉国家の黄金期」においては、職業階層の垂直的次元における下層が再分配を求め、上層は逆の選好を持つという関係が見られた。しかし、脱工業化の進んだ現在では、確かに下層に属する生産労働者やサービス業従事者は再分配を求めるが、上層に位置する社会文化的専門職も再分配を求めることが分かった。むしろ、職業階層の垂直的次元は社会文化的価値軸上の選好を強く規定しており、垂直的次元における下層は権威主義的価値観と移民排斥的態度を取り、垂直的次元における上層はリバタリアンの価値観と移民に対する融和的態度を取っている。そして、こうした社会経済的次元と社会文化的次元における有権者の政策選好は政党支持に結びついており、職業階層の下層は権威主義的・移民排斥的態度によって、その社会経済的次元における選好にかかわらず、ポピュリスト急進右翼政党を支持する連合を形成している。一方、ポピュリスト急進左翼政党の支持層は、社会経済的次元における再分配を求める職業階層の下層と、社会文化的次元におけるリバタリアンの価値観からそれを支持する社会文化的専門職という、ある意味「同床異夢」の社会階層から構成されていることが明らかとなったのである。

第二に、積極的労働市場政策は、政権政党の再分配をめぐる社会経済的次元ではなく、文化的イシューをめぐる社会文化的次元における政策位置により強く影響されていることを明らかにした。先に見たとおり、有権者の政策選好は戦後の「福祉国家の黄金期」の再分配をめぐる一次的なものから、社会経済的次元と社会文化的次元からなる二次元的なものに再編成されている。こうした有権者レベルの政治的競争軸の変化に伴い、政党レベルでも1980年代から再編成が行われ、現代の政党は社会経済次元における再分配のみならず、社会文化的次元におけるイシューについてもその位置取りを競っている。そして、こうした政党システムの再編成は、福祉国家の規模ではなく、その構成に影響していると考えられる。なぜならば、人口の高齢化による福祉需要の増大と、低成長経済による供給制約という構造要因により、福祉国家の規模は大きく変化させることは難しいが、グローバル化・脱工業化・労働市場の女性化といった要因による「新しい社会的リスク」に対応していくためには福祉国家はその内実を変えていかなければならないからである。この「新しい社会的リスク」への対応において、社会文化的次元のリバタリアン・権威主義の対立が影響すると考えられる。なぜならば、ケアの社会化や若年層の長期失業・不安定就労といった「新しい社会的リスク」に対し、権威主義的立場は世帯主への保護を通じた家族による福祉供給を重視するのに対し、リバタリアンの立場は「新しい社会的リスク」に直面する個人に対する手当を重視するはずだからである。実際、政権与党の社会経済次元と社会文化的次元の政策位置を説明変数とし、積極的労働市場政策向け支出を被説明変数とする重回帰分析は、再分配をめぐる社会経済的左右軸上の政策位置は積極的労働市場政策向け支出に影響せず、社会文化的イシューをめぐるリバタリアンの立場が統計的に有意に積極的労働市場政策向け支出を拡大することを明らかにした。

本研究の学術的意義は、先進工業民主主義諸国の政治経済が大きな構造変動を経験していることを明らかにしている点にある。政党システムの再編成においても、福祉国家の再編成においても、それが行われている政治的対立次元は、20世紀の政治的競争を枠づけてきた経済的左右軸ではなく、ナショナリズムやジェンダー、個人の自由、多文化主義といった文化的イシューをめぐる社会文化的次元が主なものとなっている。本研究は、それを個人レベルの政党支持、政党レベルの政策選好、および国家レベルの福祉国家政策のアウトプットという異なる次元で明らかにしている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Hieda Takeshi	4. 巻 19(5)
2. 論文標題 Linking electoral realignment to welfare politics: an assessment of partisan effects on active labour market policy in post-industrial democracies	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Comparative European Politics	6. 最初と最後の頁 555 ~ 575
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1057/s41295-021-00246-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Hieda, Takeshi	4. 巻 68(2)
2. 論文標題 Cohesive coalition vs. fragmented alliance: Comparing the class bases of right-wing and left-wing populist parties	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学雑誌	6. 最初と最後の頁 27-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Hieda, Takeshi, Masahiro Zenkyo, & Masaru Nishikawa	4. 巻 27(2)
2. 論文標題 Do populists support populism? An examination through an online survey following the 2017 Tokyo Metropolitan Assembly election	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Party Politics	6. 最初と最後の頁 317-328
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/1354068819	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 稗田健志	4. 巻 2019-11
2. 論文標題 西欧諸国におけるポピュリスト政党支持の職業階層的基盤	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 109-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稗田健志	4. 巻 64(3)
2. 論文標題 女性大臣の政策的効果 大臣のジェンダーが子育て支援施策に与える影響の経験的検証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学雑誌	6. 最初と最後の頁 79-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大塚成美・稗田健志	4. 巻 63(4)
2. 論文標題 重複立候補制度は二大政党制を阻害するのか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学雑誌	6. 最初と最後の頁 59-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計7件(うち招待講演 2件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 稗田健志
2. 発表標題 比較政治経済学における歴史制度論は格差をどのように捉えてきたのか?
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Nishikawa, Masaru, Takeshi Hieda, and Masahiro Zenkyo
2. 発表標題 Do Populists Support Populism? An Examination through an Online Survey following the 2017 Tokyo Metropolitan Assembly Election
3. 学会等名 The 77th Annual Midwest Political Science Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hieda, Takeshi
2. 発表標題 Comparing the Class Bases of Left-wing and Right-wing Populist Parties.
3. 学会等名 The 114th Annual Meeting of the American Political Science Association, Boston (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hieda, Takeshi
2. 発表標題 Comparing the Class Bases of Left-wing and Right-wing Populist Parties.
3. 学会等名 日本政治学会2018年度研究大会 (関西大学、2018年10月13-14日)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 稗田健志
2. 発表標題 女性大臣の政策的帰結：執政府における女性の「記述的代表」が子育て支援施策に与える影響の経験的検証
3. 学会等名 日本比較政治学会2017年度研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hieda, Takeshi
2. 発表標題 From an Anomaly to a Prototype? Japan's Welfare Regime in East Asia
3. 学会等名 14th EASP Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 稗田健志
2. 発表標題 西欧諸国における右派ポピュリスト政党：比較の視点から
3. 学会等名 日本政治学会2017年度研究大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

座談会：デモクラシーの変容をポピュリズムから読み解く https://www.mita-hyoron.keio.ac.jp/features/2020/02-0.html

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------